

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、上半期までは消費、生産、輸出に支えられ総じて堅調に推移したものの、下半期に入り、米中貿易摩擦問題の顕在化等により、中国経済の減速傾向が強まりました。欧米、日本経済は緩やかな回復基調を継続してきましたが、中国経済の減速や欧州の政治問題などによる景気への影響は避けられず、今後の先行きにおける不透明感が強まりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場において、中国市場での販売不振やWLTP（国際調和排出ガス・燃費試験法）の導入等の影響で、自動車販売台数は前期比で減少しましたが、電装化の進展により部品搭載点数は増加の傾向が続いております。ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの買い替えサイクル長期化の影響等により、生産台数が前期の水準を若干下回りました。また、HDD（ハードディスクドライブ）の生産は前期比で減少しましたが、そのうちデータセンター向けのHDDの生産は増加しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円，％）

科 目	前 期 (2017.4.1～2018.3.31)		当 期 (2018.4.1～2019.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,271,747	100.0	1,381,806	100.0	110,059	8.7
営 業 利 益	89,692	7.1	107,823	7.8	18,131	20.2
税 引 前 当 期 純 利 益	89,811	7.1	115,554	8.4	25,743	28.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	63,463	5.0	82,205	5.9	18,742	29.5
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：						
－ 基本	502円 80銭		651円 2銭			
－ 希薄化後	501円 47銭		649円 45銭			

（注）米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の実績について組替を実施した結果、営業利益を4,059百万円増加させて表示しております。詳細については14ページ及び15ページをご覧ください。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、110円94銭及び128円48銭と前期に比べ対米ドルで同水準、対ユーロで0.9%の円高となりました。この為替変動により、約50億円の減収、営業利益で約6億円の増益となりました。

## <製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2017.4.1~2018.3.31)		当 期 (2018.4.1~2019.3.31)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	156,990	12.3	173,331	12.6	16,341	10.4
インダクティブデバイス	157,529	12.4	158,639	11.5	1,110	0.7
その他受動部品	103,238	8.2	101,436	7.3	△ 1,802	△ 1.7
受 動 部 品	417,757	32.9	433,406	31.4	15,649	3.7
センサ応用製品	77,355	6.1	76,467	5.5	△ 888	△ 1.1
磁気応用製品	277,548	21.8	272,807	19.7	△ 4,741	△ 1.7
エネルギー応用製品	442,822	34.8	537,502	38.9	94,680	21.4
そ の 他	56,265	4.4	61,624	4.5	5,359	9.5
合 計	1,271,747	100.0	1,381,806	100.0	110,059	8.7
海外売上高(内数)	1,158,004	91.1	1,268,437	91.8	110,433	9.5

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

### 1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、4,334億6百万円(前期4,177億57百万円、前期比3.7%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,733億31百万円(前期1,569億90百万円、前期比10.4%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、主に自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,586億39百万円(前期1,575億29百万円、前期比0.7%増)となりました。自動車市場及びICT市場向けの販売は増加したものの、産業機器市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、1,014億36百万円(前期1,032億38百万円、前期比1.7%減)となりました。主にICT市場向けが減少しました。

### 2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、764億67百万円(前期773億55百万円、前期比1.1%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場及び産業機器市場向けの販売は減少しました。

### 3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、2,728億7百万円(前期2,775億48百万円、前期比1.7%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けが減少しました。マグネットは産業機器市場向けの販売が減少しました。

### 4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、5,375億2百万円(前期4,428億22百万円、前期比21.4%増)となりました。エネルギーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

## 5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、616億24百万円（前期562億65百万円、前期比9.5%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

## &lt;海外売上高の概況&gt;

海外売上高の合計は、前期の1兆1,580億4百万円から9.5%増の1兆2,684億37百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の91.1%から0.7ポイント増加し91.8%となりました。詳細については18ページの連結補足資料をご参照ください。

## &lt;2020年3月期の連結見通し&gt;

2020年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2020年3月期 予想  2019年4月 発表	2019年3月期 実績	2019年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,420,000	1,381,806	38,194	2.8
営業利益	120,000	107,823	12,177	11.3
税引前当期純利益	118,000	115,554	2,446	2.1
当社株主に帰属する当期純利益	84,000	82,205	1,795	2.2
固定資産の取得	200,000	173,592	26,408	15.2
減価償却費	130,000	106,631	23,369	21.9
研究開発費	120,000	115,155	4,845	4.2

(為替の見通し)

\* 通期の平均為替レートは対米ドル108円、対ユーロ122円を想定しております。

## 【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,924億80百万円	(前期末比	4.6%増	)
・株主資本	8,772億90百万円	(同	6.4%増	)
・株主資本比率	44.0%	(同	0.7ポイント増	)

当期末の資産は、前期末と比較して872億71百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が64億46百万円増加しました。また、有形固定資産が574億69百万円、たな卸資産が193億60百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して347億47百万円増加しました。長期借入債務が861億98百万円、仕入債務が368億99百万円減少した一方、短期借入債務が967億37百万円、未払費用等が331億82百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が267億10百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して526億56百万円増加しました。その他の利益剰余金が610億86百万円増加しました。

## 2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,310	140,274	48,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,099	△ 140,179	105,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,088	9,435	△ 100,653
為替変動の影響額	△ 6,063	21	6,084
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 50,764	9,551	60,315
現金及び現金同等物の期首残高	330,388	279,624	△ 50,764
現金及び現金同等物の期末残高	279,624	289,175	9,551

\* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,402億74百万円となり、前年同期比489億64百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の増加です。

\* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,401億79百万円となり、前年同期比1,059億20百万円減少しました。これは主に、子会社の取得の減少によるものです。

\* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、94億35百万円となり、前年同期比1,006億53百万円減少しました。これは主に、借入債務による調達量の減少によるものです。

## 3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
① 株主資本比率 (%)	46.6	47.7	43.3	44.0
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	54.3	53.5	63.5	55.0
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.22	2.09	5.29	3.71
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.6	46.7	20.5	33.8

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (\*1) ÷ 総資産

\*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (\*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (\*3)

\*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

\*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (\*4)

\*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき80円とさせていただきます (2019年6月27日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金80円と合わせ年160円となる予定です。

2020年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金90円、期末配当金90円を予定しております。

(単位:円)	2020年3月期 見通し	2019年3月期 実績と見通し
中間配当	90.00	(実績) 80.00
期末配当	90.00	(見通し) 80.00
年間配当	180.00	(見通し) 160.00